厚生労働科学研究費補助金（循環器・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）
総合研究報告書

事業所特定給食施設における関係者間の連携による栄養管理業務の推進に向けた研究

研究代表者　市川 陽子（静岡県立大学食品栄養科学部 教授）

研究要旨

本研究の目的は、事業所特定給食施設における関係者の連携状況や栄養管理の実態を把握し、関係者が連携した効果的な栄養管理及び食環境整備を推進するための資料を作成することである。事業所給食は、利用者（従業員）の食環境の整備に資する主要な要素の一つである。人口減少や高齢化、労働力不足の進行を背景に、従業員の well-being や健康寿命の延伸を支える「健康経営」の一環としても重要性を増しており、労働意欲や作業効率の向上を通じた生産性向上への寄与も期待される。利用者には生活習慣病罹患者・リスク者も含まれ、労働内容の変化による新たな課題も存在する一方、給食事業の委託率が 9 割を超え、管理栄養士・栄養士の配置率は他の特定給食施設に比べて著しく低い。給食を活用した健康増進を推進するには、施設側の給食管理部門と健康管理部門の連携、施設側と受託側（給食会社）が連携した食環境改善の取組により、利用者の食生活を望ましい方向に導くことが望まれる。また、事業所給食施設は地域経済の活性化や地域の持続可能性に寄与し得る重要な社会基盤であり、自治体管理栄養士には、健康増進法に基づく行政的枠組みのなかで、栄養管理の実施状況を把握し必要な指導及び助言を行うことにより、科学的根拠に基づく食環境整備を推進する役割が期待される。

そこで本研究では、全国の事業所特定給食施設等、事業所給食施設における管理栄養士・栄養士の配置状況や、関係者が連携した栄養管理の実態を把握するとともに、給食を活用した食環境改善によって、利用者のやせ・肥満の割合や生活習慣病リスク者の割合の減少に取り組む先行事例を収集し、企業経営における位置づけ、給食受託会社の管理栄養士・栄養士の役割、効果的な栄養管理及び自治体による支援の手法について検討した。

令和 6 年度（1 年目）は、

1)事業所給食施設から各自治体に提出された「栄養管理報告書」の内容の分析により、管理栄養士・栄養士の配置状況、食数等と給食・栄養管理の実施状況の関連について検討した。全国の事業所給食施設の約 25%にあたる 1,238 施設の栄養管理報告書データの分析結果から、「常勤管理栄養士の配置施設」では、それ以外の施設に比べ、健康増進に向けた栄養管理の取組を実施している施設の割合が有意に高かった。また、「常勤管理栄養士・栄養士の配置なしの施設」では、栄養管理報告書の未提出、一部未回答（欠損値）が多く、「常勤管理栄養士・栄養士の配置なしの施設」について、栄養管理報告書の提出や回答等を促す対応等も課題として示された（**1 章**）。

2) 1)の「栄養管理報告書」において把握が困難であった、事業所給食施設における栄養管理のための関係者間の連携状況について、別途、追加アンケート調査を行った。これらの調査結果を踏まえ、事業所給食施設における関係者間の連携による栄養管理業務の推進に向け、検討を行った。6 つの都府県・政令指定都市の事業所給食施設 1,411 件に対する追加アンケート調査では、314 件から回答を得、そのうち 58.0%の施設で常勤の管理栄養士・栄養士が配置されていた。人員構成表の作成割合の向上、栄養成分表示の徹底、嗜好や健康意識の定期的な調査の実現、利用者の健康に対するアプローチの充実が課題と考えられた。給食の実施面では、施設側と受託側が一緒に回答してきた施設において、社員食堂・売店・自動販売機で提供する一般の食事や商品に対する健康への配慮、健康や栄養に関する定期的なイベントを行っている施設の割合が有意に高かった。また、常勤管理栄養士の配置施設におい

て、健康に配慮したメニューを提供している割合が有意に高く、常勤管理栄養士または栄養士の配置施設でも健康や栄養に関する定期的なイベントの実施率が有意に高かった。施設側と受託側との連携、常勤管理栄養士・栄養士の配置は、社員食堂を活用した食環境整備の推進のための重要な要因と考えられた。また、全体の約 6 割の施設は利用者のやせ及び肥満の評価をしておらず、体格の分布を把握している場合も栄養管理に活用している施設は半数程度にとどまっていた。一方、常勤管理栄養士の配置施設では、やせ及び肥満の評価をしていない施設の割合は低かった。さらに食事の評価についてはコスト面からの評価も積極的に行われていた。関係者間の連携状況では、委託方式の施設のうち、健康増進に関わる連携をしている施設において、定期的に会議を開催している施設が多く、施設側の産業医・保健師がその構成職種に入っていた。また連携有りの施設では、利用者の嗜好・健康意識の調査を実施し、会議の議題として利用者の健康診断結果や健康支援について検討しており、給食業務の担当責任者が利用者の健康情報を把握するとともに、その結果を活用していた（**2 章**）。

3) 国内外の事業所給食施設（勤労者食堂）における栄養管理に関する研究について文献レビューを行い、効果的な栄養管理を推進するための課題と解決策を整理した。文献レビューからは、事業所給食を勤労世代の食環境づくりに活用することの意義と、その取組の推進のためのカギは管理栄養士・栄養士の役割と関係者間の連携であることが予測され、本研究で明らかにしていくことの新規性と重要性が確認された。

令和 7 年度（2 年目）は、

4) 事業所給食施設の施設側・受託側双方へのインタビューの結果より、関係者が連携して事業所給食を活用した健康増進活動を推進するためには、給食委員会を定期的に開催し、健康管理部門（保健師等）、管理栄養士が参画して従業員の健康課題を共有・検討する体制を整えることが必要と示唆された。また、取組の安定性、継続性の上ではステークホルダー間での役割を明確化、特定個人に依存しない関係性の構築が不可欠と考えられた。PDCA サイクルに基づいた栄養管理において、健康診断結果等の個人情報共有の制約や、健康指標を用いた定量的評価の不足が課題として明らかとなった。それゆえ、管理栄養士と健康管理部門を含むステークホルダーが参画する連携体制の構築は、効果的な栄養管理の促進、取組の質と持続性を高めるために極めて重要と考えられた（**3 章**）。

5) 多くの自治体では、管下すべての事業所特定給食施設への実地指導は実施できていなかった。一方、実地指導マニュアルの整備や関係部門との連携が進む自治体もあった。事業所給食施設に対する連携支援では、施設側・受託側双方の参加や食堂管理者の関与が重要視されていた（**4 章**）。

6) 「『みんなで連携』ハンドブック～事業所給食施設から始める働く世代の健康づくり～〈事業所編〉」、「同〈自治体編〉」を作成し、いずれも Web 上でダウンロードし活用できる媒体とした。前者は冊子体も作成し、全国都道府県等に配布した（**5 章**）。

7) 栄養施策担当者等への説明資料として活用可能な「概要スライド」を作成した。

以上、本研究では、事業所給食施設から保健所に提出される栄養管理報告書の項目に関する課題抽出を行った。また、事業所給食における給食を活用した食環境の整備、効果的な栄養管理手法、健康増進活動の推進について、栄養管理報告書の分析、事業所へのアンケート調査及びインタビュー調査、自治体管理栄養士へのインタビュー調査によって、現状の把握と課題の整理を行った。事業所給食のステークホルダー間の連携が利用者の健康の維持・増進に及ぼす直接的な影響について検討を行った研究であり、職域での健康管理面、経営面、さらには地域の持続可能性にも寄与し得る点で社会的意義が大きく、また新規性があると考えられた。

研究組織

研究分担者　高橋 孝子（大阪公立大学生活科学部 准教授）
田丸 淳子（神戸学院大学栄養学部 教授）
山中 沙紀（日本栄養大学栄養学部 専任講師）

（令和 6 年度）

研究協力者　大内田由美（※大阪市保健所管理課）
櫻井 真汐（※静岡県中部健康福祉センター健康増進課）
佐々木留美子（※宮城県保健福祉部健康推進課）
中川 夕美（※熊本県水俣保健所保健予防課）
信木由紀子（※兵庫県保健医療部健康増進課）
内田 菜月（#神戸学院大学大学院栄養学研究科 修士課程 1 年）
米倉　嶺（#静岡県立大学大学院薬食生命科学総合学府 修士課程 2 年）
若山　桜（#大阪公立大学大学院生活科学研究科 修士課程 2 年）

その他協力者　佐藤　彩（※熊本県健康福祉部健康づくり推進課）
内藤 慶子（※静岡県健康福祉部健康増進課）
中澤 祥子（※札幌市ウェルネス推進部ウェルネス推進課）
松本 祐子（※東京都保健政策部健康推進課）

※所属、職位等は 2025 年 3 月時点のものである。　# 所属、職位等は 2025 年 5 月時点のものである。

（令和 7 年度）

研究協力者　秋元 直美（エームサービス株式会社 IDS センター ニュートリション室）
佐藤 愛香（コンパスグループ・ジャパン株式会社 営業開発クリエイティブラボ）
品川 喜代美（*シダックス・コントラクトフードサービス株式会社 総合研究チーム）
田中 さや香（フジ産業株式会社 事業推進部 商品栄養企画グループ）
望月 ひとみ（株式会社グリーンハウス 健康経営推進室・管理栄養士高度化研究室）
大内田由美（*大阪市保健所 管理課）
中川 夕美（熊本県水俣保健所 保健予防課）
内田 菜月（神戸学院大学大学院栄養学研究科 修士課程 2 年）
米倉　嶺（*静岡県立大学大学院薬食生命科学総合学府 修士課程 2 年）
若山　桜（*大阪公立大学大学院生活科学研究科 修士課程 2 年）

その他協力者　赤堀 摩弥（静岡県東部健康福祉センター 健康増進課）
宇津木志のぶ（静岡県賀茂健康福祉センター 健康増進課）
辻井 博美（*静岡県西部健康福祉センター 健康増進課）
中村 美穂（*静岡県立大学大学院薬食生命科学総合学府 ﾌｰﾄﾞﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究室）

＊所属、職位等は 2026 年 3 月時点のものである。

A. 研究目的～E. 結論

（主な分担研究の成果を 5 つ取り上げ、各章ごとに示す。）

F. 研究発表

１．論文発表

なし

２．学会発表

1) 髙橋孝子，田丸淳子，市川陽子：栄養管理報告書からみた事業所給食施設における栄養管理の現状，日本産業衛生学会産業栄養研究会第８回学術集会要旨集，p.3（2024）

2) 山中沙紀，髙橋孝子，田丸淳子，米倉嶺，若山桜，市川陽子：事業所給食施設における栄養管理の実施状況，第 79 回日本栄養・食糧学会大会講演要旨集，p.185（2025）

3) 若山桜，髙橋孝子，米倉嶺，田丸淳子，山中沙紀，市川陽子：事業所給食施設における管理栄養士・栄養士の配置状況，栄養管理の状況に関する実態調査－第 1 報 栄養管理報告書から（B 自治体），第 72 回日本栄養改善学会学術総会要旨集，p.237（2025）

4) 山中沙紀，髙橋孝子，若山桜，米倉嶺，田丸淳子，市川陽子：事業所給食施設における管理栄養士・栄養士の配置状況，栄養管理の状況に関する実態調査－第 2 報 指導票から（B 自治体），第 72 回日本栄養改善学会学術総会要旨集，p.237（2025）

5) 米倉嶺，髙橋孝子，田丸淳子，山中沙紀，若山桜，櫻井真汐，内藤慶子，市川陽子：事業所給食施設における管理栄養士・栄養士の配置状況，栄養管理の状況に関する実態調査（D 自治体），第 72 回日本栄養改善学会学術総会要旨集，p.237（2025）

6) 髙橋孝子，細田幸菜，若山桜，山中沙紀，田丸淳子，大内田由美，市川陽子：指導票からみた常勤管理栄養士・栄養士未配置の事業所給食施設の栄養管理の実態，第 20 回日本給食経営管理学会学術総会講演要旨集，p.44（2025）

7) 米倉嶺，田丸淳子，髙橋孝子，山中沙紀，若山桜，内田菜月，市川陽子：事業所給食施設の「栄養・食事管理実施」に関する実態調査，第 20 回日本給食経営管理学会学術総会講演要旨集，p.44（2025）

8) 山中沙紀，米倉嶺，髙橋孝子，田丸淳子，若山桜，内田菜月，市川陽子：事業所給食施設（施設側・受託側）に対するインタビュー調査からみた連携体制と健康増進の取組，第 73 回日本栄養改善学会学術総会（演題登録済み）（2026）

9) 髙橋孝子，山中沙紀，田丸淳子，若山桜，米倉嶺，内田菜月，市川陽子：自治体の行政管理栄養士へのインタビュー調査による事業所給食施設の実地指導の状況，第 73 回日本栄養改善学会学術総会（演題登録済み）（2026）

G. 知的財産権の出願･登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし